

## 高等教育におけるESD：研究の現状と課題

野村 康\*・太田 絵里\*\*・高橋 正弘\*\*\*  
名古屋大学\* 海洋政策研究財団\*\* 大正大学\*\*\*

### Research on ESD in Higher Education: Taking Stock and Moving Forward

Ko NOMURA\*, Eri OTA\*\* and Masahiro TAKAHASHI\*\*\*

Nagoya University\*

Ocean Policy Research Foundation\*\*

Taisho University\*\*\*

(受理日2010年7月1日)

#### I はじめに

高等教育は、持続可能な社会の実現に向けて、大きな役割を担っている。その役割は多面的であり、将来世代を育成する「教育」はもとより、社会的・科学的・技術的変革を推し進める「研究」や、環境負荷の軽減や公平・公正な組織づくりに取り組む大学「運営」、実際の変化を媒介する「地域貢献」活動の、それぞれにおける貢献が求められていると言える。

大学がこれらの多面的な課題に適切に対応していくためには、実践を支援する調査研究の拡充が不可欠である。こうした認識に基づき、2005年から2009年まで行われた、「持続可能な開発のための教育(Education for Sustainable Development / ESD)」に関する日本環境教育学会プロジェクト研究では、高等教育を大きなテーマの一つとして、取り組みを行った。

このESDプロジェクト研究は、研究代表者が所長を務める立教大学ESD研究センターと連携しながら研究を進めるとともに、2009年度の学会年次大会において高等教育に焦点を絞った研究会を開催する等、情報発信にも努めてきた。<sup>1)</sup>

本稿は、このESDプロジェクト研究の一連の活動をレビューし、国際的な研究実践動向の中に位置づけることによって、高等教育のESDに関わる研究の現状と課題を明らかにし、今後の関連

研究の発展に資することを目的としている。

本稿の構成はまず、関連する国際的な実践・研究動向をレビューし(Ⅱ 国際的な動向)、次に、プロジェクト研究の成果を日本の動向の中に位置づけて、この分野の研究の到達点を示す(Ⅲ プロジェクト「研究」の成果と日本の動向)。続いて、プロジェクト研究活動で取り組んだ情報発信を紹介し(Ⅳ プロジェクト研究に関する情報発信)、最後にプロジェクト研究活動から得られた、今後の課題を整理する(Ⅴ おわりに)。

なお、国際的な文脈では、持続可能性に関する教育の取り組みが、常にESDという言葉で表されているわけではない。持続可能性のための教育(Education for Sustainability)や持続可能性教育(Sustainability Education)等もポピュラーな言い回しであり、これらは必ずしもESDと同義ではない。また、「高等教育における持続可能性」(Sustainability in Higher Education)として、「教育」だけではない大学の役割(研究、運営、地域貢献)をトータルな形で捉えるのが重要である、という議論もされている(後述)。しかしながら、日本においては全てを「ESD」として呼ぶ風潮があり、このような無批判的な受容については議論の余地があるものの<sup>2)</sup>、既にESDという言葉が一般的であることから、本稿ではESDという用語で、「高等教育における持続可能性」に向けた取り組み一般を指すことにしたい。なお本稿では、直

接的に持続可能性を志向する取組みをESDとし、環境教育を始めとする関連諸分野とは区別して扱うものとする（例えば高等教育レベルでの環境教育は、ESDとして扱わない）。

## Ⅱ 国際的な動向

持続可能性の観点から高等教育のあり方を再定義する実践・研究は、1990年代に入って盛んになった。ESD実践の拡大は、大学間の国際共同宣言の採択やネットワークの増加からも見てとれる（高等教育のESDに関わる国際連携についてはWright 2004, Nomuraほか 2010を参照）。その嚆矢は1990年のタロワール宣言（Talloires Declaration）であり、これを契機として国際的な連合体であるULSF（Association of University Leaders for a Sustainable Future）が設立された。タロワール宣言は、現在370以上の高等教育機関が署名しており、ULSFが事務局となる形で、情報共有や研究・評価に取り組んでいる。

また、ユネスコ（国際連合教育科学文化機関）の諮問機関であるIAU（International Association of Universities／国際大学協会）でもこの分野の大学間連携に取り組んでいる。IAUの第九回円卓会議（1993年）には90の大学が参加し、持続可能な開発に関する京都宣言を採択した。それ以降もIAUはこのテーマで、約130の高等教育機関の代表を集めた国際会議をCharles Universityと共催（2003年、於プラハ）したり、インターネットを通じて教材や関連情報の発信などを行っている。

欧州では、コペルニクス（Co-operation Programme in Europe for Research on Nature and Industry through Coordinated University Studies／COPERNICUS）が1988年に設立され、ESDに関する高等教育ネットワークとしてコペルニクス憲章に基づく「コペルニクス・キャンパス」（COPERNICUS-Campus）を1994年から開始した。現在、37カ国以上から300以上の大学がコペルニクス・キャンパスに参加している。

ULSF、IAUとコペルニクス・キャンパスはユネスコと協力して、2000年にGHESP（Global Higher Education for Sustainability

Partnership）を開始した。このパートナーシップでは、高等教育レベルにおけるESDの効果的な実施、戦略・モデル・優良事例の同定と共有、推進策の提言、国連機関と協力した実施計画の策定などに取り組んでおり、2001年にはリューネブルク宣言（Lüneburg Declaration）を採択している（これは、2002年のヨハネスブルグサミットで、高等教育のESDに関するタイプ2イニシアティブとして認められた）。

また、同サミットでは国連大学とGHESP、ユネスコ等が協力し、ウブンツ宣言（Ubuntu Declaration）を採択して、持続可能な開発における高等教育の重要な役割が謳われた。その後、国連持続可能な開発のための教育の10年（2005～14／国連ESDの10年）の開始に伴い、国連大学ではESDの地域拠点（Regional Centres of Expertise／RCE）のネットワーク作りを行っているが、そこでも高等教育機関が重要な役割を果たしている（Mochizuki and Fadeeva 2008）。

準地域レベルの連携も見られ、欧州では、バルト海沿岸14カ国のESDに関する大学間連合である、BUP（Baltic University Programme）が活発に活動している。スウェーデンのウプサラ大学のイニシアティブで始まったBUPでは、現在約225の高等教育機関が、持続可能な開発と民主主義に関する研究と教育を推進している。

また、欧米では国内の大学間連携も盛んである。例えばイギリスでは、環境配慮型キャンパス実践に重点をおいた、大学など200以上の高等教育機関が参加しているEAUC（Environmental Association for Universities and Colleges）や、Higher Education Academyが行っている、ESD実践を支援するための調査・情報共有プロジェクト等が、連携を推進している<sup>3)</sup>。アメリカでは、650の機関が気候変動に関する「American College and University Presidents' Climate Commitment」に参加し、温室効果ガスの排出削減に取り組んでいる<sup>4)</sup>。

こうした動きは、欧米だけに見られるものではない。アジアでも国際的なネットワーク化が進んでいるし（Nomuraほか 2010／後述）、アフリカ

においても国連環境計画（UNEP）主導でGHESPなどの協力の下、大学における環境・持続可能性の主流化プロジェクトが行われている（Gough・Scott 2007b）。

国際的な宣言は、タロワール宣言やリューネブルク宣言が強調するように、高等教育におけるESDネットワークを増進し、活動を推進する（UNESCO-PROAP 2008, Wright 2004）。しかしながら、それだけでは実際の制度や学問上の変革に結びつくとはいえない（Bekessyほか2007）。それを裏打ちし、実質化していく研究面が伴わない限り、理念と現実が乖離し、これらの宣言は有名無実化することもあるだろう。

こうした懸念もあり、国際レベルでは研究を推進するための取組みも活発である。例えばULSFは、高等教育におけるESDに関する研究を推進するために専門学術誌・*International Journal of Sustainability in Higher Education* (IJSHE)を2000年に創刊した。その後、今日に至るまでIJSHEは、この分野のESD研究の中心的な舞台となっている。また、既存の環境教育や高等教育系の国際学術誌も、このテーマで特集号を組むなど、高い関心を寄せている。（例えば、*Environmental Education Research*はVol.14, Issue 4, 2008年を、特集号「Education for Sustainable Development in Higher Education」として発行した。また、*Journal of Geography in Higher Education*では、Vol. 30, No. 2, 2006でESDシンポジウム特集を組んでいる）。

高等教育のESDを考える上で重要な、包括的研究書も2000年以降、数多く出版されるようになった（Corcoran・Wals 2004a, Blewitt・Cullingford 2004など）。論文もIJSHEを中心に、高等教育におけるESDを批判的に検討するものや、今後のあり方を積極的に提示するものなど、影響力が高いものが発表されている（例えばStephensほか2008, Tilbury・Wortman 2008, Wals・Jickling 2002）。

これらの議論を簡単にまとめることは不可能だが、その一端を以下に紹介する。まず、教育・研究の両面において求められる「学際性」が大きな

テーマの一つになっている。教育面では、既存の学問分野（ディシプリン）のあり方や、制度的なもの、専門知識を問い直すことが必要だとして（Bawden 2004, Corcoran・Wals 2004a, Sterling 2004）、カリキュラム変更や個別の環境配慮行動、共同宣言の採択などを越えて、学問上の優先順位付けや組織改革などに戦略的に取り組む必要があると議論されている。研究面では、経済開発と環境、社会的諸問題の複雑な関係は、学際的なアプローチを要求するが（Clark 2007）、革新的な進捗をもたらすには研究の専門分化が妨げになっていると指摘されている。

また、教育・研究を含む大学の知のあり方を考えるならば、持続可能性への「解決策」を提示することよりも、持続可能性が含む対立的概念（例えば環境・経済開発・社会的諸問題のトレードオフ関係）に関する議論に学生を積極的に関与させて、批判的な思考を養うことが適切であるとWals and Jickling (2002) は、指摘している。

一方、大学の構造的変化には多面的で創造的な状況が必須であり、持続可能性に対する一元的な見方に基づく施策や経済的なインセンティブといった、諸活動を限定して方向付けようとするアプローチは「批判的で自立した考えが最も重要視されるべき場所である」高等教育機関においては問題であることも議論されている（Corcoran・Wals 2004b p. 88）。

運営面に関しては、近代的な高等教育機関は複雑で非効率的であることが多く、教育／研究を推進する上でも、アカウンタビリティの強化が重要であるという指摘がなされている（Bekessyほか2007 pp.313-4, Sharp 2002 pp.136-7）。

持続可能性の実現に向けた高等教育の変革には、高等教育機関自体が「学習する組織（learning organizations）」となり、戦略的に組織を改革し、スタッフの能力強化に努め、様々な利害関係者とのコミュニケーションを推し進めなければいけない（Tilbury・Wortman 2008）。すなわち、バラバラにおこなわれる傾向にある「教育」「研究」「運営」「地域貢献」が、相乗的にリンクする「全組織的アプローチ」（whole institution approach）

が重要であると議論されている。

### Ⅲ プロジェクト「研究」の成果と日本の動向

昨今のわが国における高等教育レベルでのESD「実践」は、世界でも盛んな部類に入るだろう(Nomura・Abe 2010)。これは、大学間連携の面からも見て取れる。

その一つが、高等教育ESDネットワーク(HESD)であり、2007年に設立されて以降、毎年会合(フォーラム)が開かれ、約20の高等教育機関が「教育」を中心とした情報の共有を行っている(岩手大学 2008, 立教大学ESD研究センター 2009)。

HESDが文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム(現代GP)」に選定された大学が中心となっていることから分かるように、「教育」にウエイトが置かれている連携だとするならば、「研究」に関する連携の例としては、同じく文部科学省の支援を受けて東京大学が中心となって進めている、サステナビリティ学連携研究機構(IR3S)が挙げられる。IR3Sは東京大学・北海道大学・茨城大学・京都大学・大阪大学の参加5大学に加え、早稲田大学等の6つの協力機関によって構成されており、各大学の特色を活かした活動と共に、気候変動問題等についての研究・教育・アウトリーチに連携して取り組んでいる。

また、環境省では国連ESDの10年の開始にともない、アジア環境人材育成イニシアティブとして(i)大学教育プログラム開発事業支援、(ii)産学官民連携による環境人材育成コンソーシアムの設立、及び国連大学高等研究所と連携をした(iii)アジア・太平洋地域の大学院ネットワーク化に取り組んでいる<sup>5)</sup>。この中では、(ii)・(iii)が連携に当たるが、先行して進められた(iii)は「ProSPER.Net」として、現在日本の8大学を含む、アジア太平洋地域の18の高等教育機関が参加して、情報共有や共同プロジェクトを推進している(Nomuraほか 2010 / (ii)については後述)。

それでは、高等教育レベルのESDに関する、日本の研究動向はどうであろうか。おそらく、実践に比して活発であるとはいえないだろう。国際

レベルで発表された研究成果を見てみても、例えばIJSHEの創刊からVol.10までの10年間に掲載されたトータル250本以上の論文中、日本の文脈で行われた、あるいは日本のケースを含む論文は、神戸大学の事例(Itoh,ほか 2008)等2~3本しかない。

これは英文誌だけの傾向ではない。国内ESD研究の主要な発表の場となるべき本学会誌「環境教育」のバックナンバーを見ると、高等教育とESDについて正面から扱った原著論文は皆無であり、比屋根(2009)による、ESDに内在する価値観教育に関する評論以外には、研究成果らしきものは見当たらない。(海外の事例については、Chang 2006が台湾に関する論文を発表している)。これは、国際レベルにおける専門誌の発刊や、既存の環境教育専門誌(Environmental Education Researchなど)がこのテーマで特集号を組んでいることを考えると、投稿論文数の差などを考慮しても、議論が盛んに行われているとは言いがたい状況にある。

また、わが国の他の学術刊物においても当該分野の成果は、事例「研究」というよりも、実践報告のレベルで情報共有を目的としたものがほとんどだという印象を受ける。(実際それらは、先行研究を踏まえた議論ではないものが多い。)今後は、国際的な研究動向や事例のレビューを国内に積極的に発信して、議論を積み重ねていく必要があるだろう。

こうした中、大学がESD推進において担うべき機能の一つである「地域貢献」活動に関する研究については、比較的研究が活発である。例えば、プロジェクト研究のメンバーでもある小栗(2008)は、鹿児島大学が垂水市で関わった経験をもとに、大学のあり方について考察している(本特集号内の小栗報告も参照のこと)。また、尾崎(2008)は、大学における「教育」と「地域貢献」を組み合わせた教育プログラムの意義を提示している。岡山大学・神戸大学・愛媛大学等の関連する優良事例についても、積極的に情報発信がなされている(例えば、Itohほか 2008)<sup>6)</sup>

以上に鑑み、本プロジェクト研究では、(A)

日本／アジアの文脈における研究を国際的なレベルで発表していくことと、(B) 海外の動向を国内に発信して研究の推進に貢献すること、の二点に重点的に取り組んできた。以下、本節において(A)を、次節において(B)を述べたい。

日本／アジアの文脈における研究を国際的なレベルで発表していく取組みとしてはまず、アジア・欧米の研究者と行った共同研究が挙げられる(この成果は、IJSHEのVol.11、Issue 2として発表されている)。この共同研究では、先進的な事例が多いアジア諸国の中から、日本・中国・台湾・フィリピン・インド・南太平洋諸国について考察した。その際には、各国における進展(developments)、課題(challenges)、展望(prospect)に重点を置いた比較分析を行っている<sup>7)</sup>。

アジア太平洋地域の特徴、中でも「政策の大きな役割」、「地域貢献志向」、「運営面の盛んな取組みと全組織的アプローチの重要性」がそこでは議論された(本特集号内の野村報告を参照のこと)。後者二点に関しては、既存のディシプリン縦割りの弊害や、持続可能性に対する科学技術的アプローチへの偏重などが課題として報告される一方で、日本・インド・台湾等で地域貢献と教育研究をリンクさせる好事例が見られること、台湾やフィリピン等で大学(キャンパス)運営と教育とを連携する取組みが顕著であることなどが報告された。また、今後は地域貢献や大学運営と教育を、一層効果的に連携させた「全組織的アプローチ」の実現に向けた研究の重要性が指摘されている。

アジア太平洋地域では、高等教育のESD推進において、政策が大きな役割を果たす場合が多いことも示された。これは、日本でも同様である(Nomura・Abe 2010)。文部科学省では、18歳人口の減少、国際化、社会的諸問題への対応といった、高等教育機関が直面する課題への対処の一環として、大学におけるESDの推進策を実施しており、現代GP(現代的教育ニーズ取組支援プログラム)の公募テーマの一つとして「持続可能な社会につながる環境教育の推進」を設定したり、科学技術振興調整費でIR3Sの拠点(東京大学)

を整備するなど、資金的支援等を行っている。環境省では、国連ESDの10年の提案者としての役割(Nomura・Abe 2009)を果たすべく、前述のアジア環境人材育成イニシアティブの3つの取組み・資金的支援を推し進めている。

このような「トップダウン方式」(阿部 2009 p.25)は、日本では大学のみならず、ESD運動全体に見られる傾向であるが(Nomura・Abe 2009)、興味深いのはこうした施策が高等教育レベルにおけるESD活動の量的拡大だけでなく、その方向性も大きく規定しているという点である(Nomura・Abe 2010)。例えば、日本に見られる大学のESD実践の地域志向は、現代GPの選考において学生の地域活動の有無が重視されていることや、環境省アジア環境人材育成イニシアティブや国連大学のRCEプロジェクトにおける地域連携の重視と無関係ではないだろう。また、このような地域志向の言説は、高等教育を重点分野の一つとして位置づける、日本政府の国連ESDの10年実施計画においても強調されている。Nomura・Abe (2010)は、こうした行政主導のアプローチは、政府が積極的にESDを支援するものとして望ましい一方で、今後の継続的・自発的・効果的な活動のことを考えるならば、研究面のフォローアップや施策の批判的検討が急務であると論じている。またこの論文は、日本において「全組織的アプローチ」の推進に向けた研究実践が不十分であることも指摘している。

一方、国際共同研究(IJSHE)とは別に、大学間の国際的連携についての研究も行われた。これは、環境省が国連大学高等研究所を通じて構築しているProSPER.Netが、情報や経験、専門知識の共有だけではなく、共同プロジェクトの実施にいたるなどの発展を遂げる過程と、直面する課題について分析したものである(Nomuraほか 2010)。諸外国におけるULSFやBUP、コベルニクス、GHESPなどの類似例は、大学や教育省など「教育」を主目的とする機関が中心となって発展している。しかしながらProSPER.Netは、「環境」省のイニシアティブで発展しており、高等教育ESDネットワークが持つ、社会的諸問題(こ

の場合は環境・持続可能性)への対処能力を示したとして、Nomuraほか(2010)は評価している。一方で、推進役(環境省)に資源を依存している構造の見直し、今後の更なる発展には重要であることも、この論文は指摘している。

#### Ⅳ プロジェクト研究に関する情報発信

上記のような研究成果の発表とは別に、プロジェクト研究では、諸外国の動向や国内の優良事例を広く紹介する機会を作ろうと試みてきた。諸外国の事例は、前述の各ネットワークのウェブサイトなどで入手可能であり、IJSHE誌上等で学術的な分析もされているが、前節で述べたように、わが国では情報が十分に共有されていない。また、国内事例もHESD等のネットワーク及びそのメンバー機関の報告書にまとまっているが、双方向的に実践者との対話の機会を持つことには意義がある。

こうした認識に基づいて行った取組みの一つが、立教大学ESD研究センターが主催したHESD関連事業(2008年12月)である。この事業には一般向けの公開講座である「ESDセミナー」と、「HESDフォーラム2008」に加えて、中国・韓国・台湾・米国・ドイツ・英国の専門家を招いて行った「HESD国際シンポジウム:サステナビリティと高等教育—各国における取り組みに学ぶ」が含まれる(立教大学ESD研究センター2009)。なお、上記の国際共同研究(IJSHE, Vol. 11, Issue. 2)は、このシンポジウムを契機としている。

もう一つの例が、日本環境教育学会第20回大会において、高等教育および大学におけるESDの取組みに焦点を当ててプロジェクト研究会を開催したことである。この研究会ではまず、大学のカリキュラムや地域連携にESDの視点を含める好事例について、「岩手大学「学びの銀河」におけるESDの展開事例」および「宮城教育大学を核とした仙台広域圏でのESD/RCEの活動」として、それぞれの大学の関係者が情報共有を行った。また、大学連携について、立教大学を中心としたネットワーク化の事例や、現在環境省の支援

によりその活動が進んでいる「環境人材育成コンソーシアム」について、それぞれの代表/担当者が、情報共有を行った。その後のフロアとの議論では、ESDの持続的展開をどのように担保したらよいか、企業の視点を大学教育にどのように取り入れていくべきか、フィールドを用いた大学教育に地域の資源を活用した体験的な学習を効果的なものとするにはどうすべきか、大学での教育の効果についての評価・測定はどうすればよいか、エコキャンパスとミレニアム開発目標との接点はどうしたらできるか、などの議論が行われている。

ここでこの中から、この研究会で発表された、環境省の支援により推進されている「産学官民連携による環境人材育成」を目的としたコンソーシアムに関連する調査について、紙幅を割いて紹介したい。この理由は、ESDの推進において中心的な役割(Nomura・Abe 2009)を担ってきた環境省が、現段階における高等教育レベルのESDをどのように認識し、関連施策を実施しているかを示す、資料的な意義があると考えからである。

なお、本事業は「環境」人材育成との名称に基づき活動を行っているが、アジアの環境人材育成ビジョンの行動指針として環境省が2008年に発行した「持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン」では、環境保全のみならず持続可能な開発を認識してその内容が検討されている。また、そもそも本事業は、既述のように国連ESDの10年への環境省の対応の一つとして位置づけられていることから、「高等教育におけるESD」という本稿の対象範囲として扱う。言い換えると、こうした点を含めて、「環境省のESDに対する認識」として理解をしたい。

さて、環境省は(財)地球環境戦略研究機関とともに、大学や企業、非政府組織(NGO)等へのヒアリング調査や有識者による検討会を複数回開催し、『持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン』(環境省2008)をとりまとめた。その中で、環境人材を「自己の体験や倫理観を基盤とし、環境問題の重要性・緊急性に

ついて自ら考え、各人の専門性を活かした職業、市民活動を通じて、環境、社会、経済の統合的向上を実現する持続可能な社会づくりに取り組む強い意志を持ち、リーダーシップを発揮して社会変革を担っていく人材」と定義している。一方で環境人材が備えるべき素養を育むためには、各人が、縦軸に法学や工学等の特定の専門性を高めると同時に、横軸として環境保全に係る分野横断的な知見を獲得し、鳥瞰的な視点あるいは俯瞰力を持って、自らの専門分野に環境の視点を内在・統合させていくことができるような、いわゆるT字型の人材育成が効果的であると整理している。さらに環境人材の育成には、「強い意欲」、「専門性」、「リーダーシップ」という3つの大きな要素が必要であることを指摘している（環境省 2008）。

また、こうした人材育成のための取組みとして、環境・持続可能性に係る講義・演習科目および参加型活動の導入、環境問題に取り組む現場でのフィールドワーク・環境インターンシップの拡充などを挙げている。すなわち、環境人材の育成には、大学で専門性を養いつつ、企業やNGO、政府、自治体などの機関において実務経験を積み、さまざまなスキルを習得することが必要であるとの認識から、実社会との連携を重視している（環境省 2008）。

一方で調査結果から、インターンシップ、現地訪問、ステークホルダーとの協働による活動等は、各教員の自主性に任せているのが現状で、大学が組織的に体制を整備して学外での参加型学習を支援しているところは多くないと指摘している。さらに、環境学に関連したプログラムの内容は既存の学部の学術分野に大きな影響を受け、必ずしも「環境学」という俯瞰的な知識を身につけるための学問体系となっていないと論じている（地球環境戦略研究機関 2008）。

環境省が推し進めようとしているコンソーシアム事業は、こうした現状に対応するものと位置づけられている。多くの能力と要素を必要とする人材育成を一大学、一企業のみで行うことは困難であり、大学、企業、行政、NGO、国際機関など産学官民すべてのステークホルダーが参加し、情

報交換・発信や人材の交流を通じて、主体間の協力関係を構築することで、より多くの意見を反映し、社会のニーズに合った環境人材を育成、供給することができるとして、コンソーシアム型の組織を設置することの有効性が議論されている。

以上のような、学際的「教育」のニーズや、「地域」志向は、上述のように既に多くの場所で議論されており、国際的には研究も進んでいるが、環境行政を担当する環境省がこうした認識を共有して、政策として推進しようとしていることは興味深い。今後、国内外の研究や事例を検討して、これらの点について研究を進めていくことには、政策的な意義もあることを示していると言えるだろう。

## V おわりに

国際的には、高等教育レベルのESD研究・実践は盛んに行われているが、わが国における研究は実践に比べて遅れをとっている感がある。具体的には、地域貢献に関する検討は増えてきているものの、カリキュラムや全組織的なアプローチに関する考察は不十分である。したがって、高等教育が持つ多面的な役割を念頭に置きながら、教育・研究・運営・地域貢献をどのように相乗的に連携推進できるか等といった点について、研究を拡充していくことが重要だろう。

また、政策や連携については、プロジェクト研究を含めて検討されているものの、日本における政府支援の影響力の大きさを考えると、注意深く一層の考察を行っていくことが必要である。例えば、これまでの政策とその影響を批判的に検証し、大学がESDを自立的に展開していく取組みについて考察することは、政府支援の大きな根拠の一つである国連ESDの10年の最終年が間近に迫る中で、研究課題として意義があるのではないだろうか。今後はこうした点について、本学会誌などを通じて、国内の豊富な事例を積極的に活用し、研究活動を推進していくことが望まれる。

わが国における議論では、海外の先行研究への言及があまり見られないことも、本稿では指摘された。ESD実践は地域ごとの文脈に沿うことが

重要である一方で、研究から得られる知見は越境的に共有することが求められる。したがって、外国の研究から学び、日本やアジアの成果を海外に発信していくことが、わが国の環境教育・ESD研究者には求められていると言えよう。

### 注

- 1) プロジェクト研究全体の概要については、本ESDプロジェクト研究特集内の、阿部報告を参照のこと。また、立教大学ESD研究センターの活動については、以下のウェブサイト参照のこと。<<http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ESD>> (最終アクセス日2010年3月1日)
- 2) 関連する議論については、本ESDプロジェクト研究特集内の、野村報告を参照のこと。
- 3) EAUCについては、<<http://www.eauc.org.uk/>> (最終アクセス日2010年3月1日)、HEAのESDプロジェクトについては、<<http://www.heacademy.ac.uk/ourwork/teachingandlearning/sustainability>> (最終アクセス日2010年3月1日)を参照のこと。
- 4) International Journal of Sustainability in Higher Education (IJSHE) の特集号 (Volume 10 Issue 3, 2009) や、この取組みのウェブサイト<[www.presidentsclimatecommitment.org](http://www.presidentsclimatecommitment.org)> (最終アクセス日2010年3月1日)を参照。
- 5) 本稿では、「環境」ではなく「持続可能性」「持続可能な開発」に絞ったレビューを行っている。しかしながら環境省のこの取組みは、環境人材という名称ではあるものの、国連ESDの10年を念頭に始められたものである<<http://www.env.go.jp/policy/edu/asia/vision/index.html?serial=9516>> (最終アクセス日2010年3月1日) ことを考慮して、例外的にESDの取組みとして扱う。
- 6) なお、岡山大学は、ESDの研究・教育に関するユネスコ・チェアに指定されてESDの推進に取り組んでいる。
- 7) まとめについては、Ryanほか(2010)を、各国の状況については各論文を参照のこと。

### 引用文献

- 阿部治, 2009, 『「持続可能な開発のための教育」の現状と課題』, 環境教育, 19 (2) : 21-30.
- Bawden, R. 2004, Sustainability as Emergence: The Need for Engaged Discourse, P.B. Corcoran and A.E.J. Wals (eds.), *Higher Education and the Challenge of Sustainability: Problematics, Promise, and Practice*, Kluwer Academic Publishers, pp. 21-32.
- Bekessy, S.A., Samson, K. and Clarkson, R.E. 2007, The Failure of Non-binding Declarations to Achieve University Sustainability: a Need for Accountability, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 8 (3), pp. 301-16.
- Blewitt, J and Cullingford, C. (eds), 2004, *The Sustainability Curriculum: The Challenge for Higher Education*, Earthscan.
- Clark, W.C., 2007, Sustainability Science: A Room of Its Own, *Proceedings of the National Academy of Sciences of the United States of America*, 104 (6), pp. 1737-8.
- Chang, T. 2006, The Practices of Education for Sustainable Development in National Taiwan Normal University, 『環境教育』15 (3), pp.78-81.
- 地球環境戦略研究機関, 2008, 『環境省委託平成19年度持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン策定業務報告書』, 環境省.
- Corcoran, P.B. and Wals, A.E.J. (eds.), 2004a, *Higher Education and the Challenge of Sustainability: Problematics, Promise, and Practice*, Kluwer Academic Publishers.
- Corcoran, P.B. and Wals, A.E.J., 2004b, The Problematics of Sustainability in Higher Education: a Synthesis, P.B. Corcoran and A.E.J. Wals (eds.), *Higher Education and the Challenge of Sustainability: Problematics, Promise, and Practice*, Kluwer Academic Publishers, pp.

- 87-90.
- Ferrer-Balas, D., Adachi, J., Banas, S., Davidson, C.I., Hoshikoshi, A., Mishra, A., Motodoa, Y., Onga, M., Ostwald, M., 2008, An International Comparative Analysis of Sustainability Transformation Across Seven Universities, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 9 (3), pp. 295-316.
- Gough, S. and Scott, W., 2007a, *Higher Education and Sustainable Development: Paradox and Possibility*, Routledge.
- Gough, S. and Scott, W., 2007b, Case Study Two - United Nations Environment Programme initiative: Mainstreaming Environment and Sustainability in African Universities (MESA), in S. Gough and W. Schott (eds.), *Higher Education and Sustainable Development: Paradox and Possibility*. Routledge.
- 比屋根哲, 2009, 「大学教育とESD」, 『環境教育』 18 (3), pp68-72.
- Itoh, M., Suemoto, M., Matsuoka, K., Ito Atsuchi, Yui, K., Matsuda, T. and Ishikawa, M., 2008, Contribution of Kobe University to the Regional Centre of Expertise (RCE) on Education for Sustainable Development (ESD) Hyogo-Kobe, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 9 (4), pp.479-486.
- 岩手大学, 2008, 『HESDフォーラム2007 in 盛岡大学教育への挑戦：環境教育からESDへ』 <http://esd.iwate-u.ac.jp/sem/hesd.html#hesd> (最終アクセス日2010年3月1日)
- 環境省, 2008, 『持続可能なアジアに向けた大学における環境人材育成ビジョン』, 環境省.
- Mochizuki, Y. and Fadeeva, Z., 2008, Regional Centres of Expertise on Education for Sustainable Development (RCEs): an Overview, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 9 (4), pp. 369-381.
- Nomura, K. and Abe, O. 2009, The Education for Sustainable Development Movement in Japan: A Political Perspective, *Environmental Education Research*, 15 (4), pp. 483-496.
- Nomura, K. and Abe, O., 2010, Higher Education for Sustainable Development in Japan: Policy and Progress, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 11 (2), pp.120-129.
- Nomura, K., Natori, Y. and Abe, O. 2010, Region-wide Education for Sustainable Development Networks of Universities in the Asia-Pacific. in R. Sakamoto and D. Chapman (eds.), *Cross-Border Partnerships in Higher Education: Strategies and Issues*, Routledge, New York, pp. 209-227.
- 小栗有子, 2008, 『『垂水づくり』における地域課題とその共有化に関する考察～鹿児島大学総合計画策定公開講座の内容分析を中心に～』, 『鹿児島大学生涯学習教育研究センター年報』, 5 : 12-47.
- 尾崎司, 2008, 「持続可能な社会づくりのための学習支援プログラム－大学の強みを活かした商産学の連携事業－」, 『住総研（住まい・まち学習）実践報告・論文集』, 9 : 47-52.
- 立教大学ESD研究センター (2009) 『HESD2008 関連事業報告書 サステイナビリティに向けた大学教育の挑戦』 立教大学ESD研究センター. <http://www.rikkyo.ac.jp/research/laboratory/ESD/products/HESD2008report.pdf> (最終アクセス日2010年3月1日)
- Ryan, A., Tilbury, D., Corcoran, P.B., Abe, O. and Nomura, K., 2010, Sustainability in Higher Education in the Asia-Pacific: Developments, Challenges and Prospects, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 11 (2), pp.106-119.
- Sharp, L., 2002, Green Campuses: The Road from Little Victories to Systemic Transformation, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 3 (2) pp. 128-45.
- Stephens, J.C., Hernandez, M.E., Román, M,

- Graham, A.C. and Scholz, R.W., 2008, Higher Education as a Change Agent for Sustainability in Different Cultures and Contexts, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 9 (3), pp.317-337.
- Sterling, S., 2004, An Analysis of the Development of Sustainability Education Internationally: Evolution, Interpretation and Transformative Potential, J. Blewitt and C. Cullingford (eds.) *The Sustainability Curriculum: the Challenge for Higher Education*, Earthscan, pp. 43-62.
- Tilbury, D. and Wortman, D., 2008, Education for Sustainability in Further and Higher Education: Reflections along the Journey, *Planning for Higher Education*, 36 (4), pp. 5-16.
- UNESCO-PROAP, 2008, *Reinventing Higher Education: Towards Participatory and Sustainable Development*, UNESCO Bangkok.
- Wals, A.E.J. and Jickling, B., 2002, "Sustainability" in Higher Education: from Doublethink and Newspeak to Critical Thinking and Meaningful Learning, *International Journal of Sustainability in Higher Education*, 3 (3), pp. 221-232.
- Wright, T. 2004, The Evolution of Sustainability Declarations in Higher Education, P.B. Corcoran and A.E.J. Wals (eds.), *Higher Education and the Challenge of Sustainability: Problematics, Promise, and Practice*, Kluwer Academic Publishers, pp. 7-20.